記者発表資料

平成２０年　５月２３日
東 北 地 方 整 備 局

緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の発足について
～２８日に発足式を行います！！～

国土交通省では、このたび、大規模自然災害が発生した場合において被災地方公共団体等が行う、被災状況の把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧、その他災害応急対策に対する技術的な支援を目的として、『緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）』を設置することとしました。

同隊の設置に伴い、東北地方整備局では28日に発足式を行います。

１．　日時

平成２０年　５月２８日（水）
　職務命令書交付式　10：00～10：15
　隊員講習会　　10：30～11：30

２．　場所

東北地方整備局　２階　大会議室

３．　対象者

東北地方整備局本局 TEC-FORCE 隊員（58 名）

４．　次第

（Ⅰ）職務命令書交付式　10：00～10：15
　１．職務命令書交付
　２．局長訓辞
　３．決意表明（企画部　菊池防災対策官）
（Ⅱ）隊員講習会（平成 20 年度第 1 回 TEC-FORCE 隊員講習会）10：30～11：30
　講習内容
　　１．TEC-FORCE の組織・体制
　　２．TEC-FORCE の活動内容
　　３．TEC-FORCE の対象とする災害
　　４．その他

〈記者発表先：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会〉

問い合わせ先
東北地方整備局
　住所：仙台市青葉区二日町 9-15
　電話：022-225-2171（代表）
企画部　防災課長　松井　幸一　（内線 3411）

東北地方整備局緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)隊員内訳

本局職員	58 名
青森県内事務所職員	33 名
岩手県内事務所職員	32 名
宮城県内事務所職員	42 名
秋田県内事務所職員	51 名
山形県内事務所職員	45 名
福島県内事務所職員	32 名
合計	**293** 名

緊急災害対策派遣隊（TEC－FORCE※）平成20年度創設

●地震、水害・土砂災害等から**国民の生命と財産を守ることは国の基本的責務**

●地球温暖化等による災害リスクの増大に対し、
人員・資機材の派遣体制等の充実を図り、危機管理体制を強化

※Technical Emergency Control Force

・これまでの国による緊急支援は**その都度**体制をとって対応

・あらかじめ職員をTEC－FORCE隊員として任命するなど、
事前に人員・資機材の派遣体制を整備し、迅速な活動を実施
・平時にシミュレーション、訓練を行うことによりスキルアップ

- **被災状況の迅速な把握**
- **社会基盤施設の早期復旧**
  - ・初動対応の迅速化
  - ・専門チームによる集中対応
  - ・復旧対策に関する技術指導の充実・強化
- **二次災害の防止**
  - ・被災箇所に対する高度な技術指導
  - ・応急対策（立案・実施）
  - ・災害危険度予測（避難判断）
- **その他災害応急対策**
  - ・緊急輸送の調整

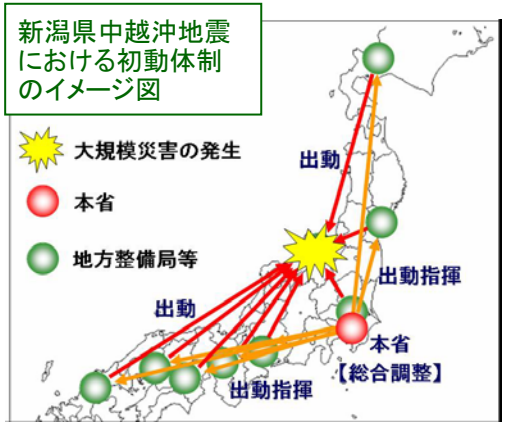
活動内容

- 全国の地方支分部局職員等が本省の総合調整により活動
- 国が主体的に緊急調査を実施
- 関係機関と連携して必要な緊急応急対策を実施

事前に**人員・資機材の派遣体制、受け入れ体制**を整備


災害対策ヘリ


排水ポンプ車



TEC―FORCEの班編成

➢先遣隊：先行的に派遣し、応援・支援の必要性や規模を把握のうえ、派遣元の地整へ報告
〔地整等職員〕

➢現地支援班：現地の緊急災害対策（TEC－FORCE）各班及び被災地整等災害対策本部との連絡調整、災害情報、応急対策活動状況等の情報収集、現地支援センターとしての被災地の支援ニーズの把握等を実施
〔地整等職員〕

➢情報通信班：衛星通信車、Ku－SAT、照明車を派遣し、被災状況の映像を配信
〔地整等職員〕

➢高度技術指導班：河川、砂防、海岸、道路、港湾等の所管施設について、特異な被災事例等に対する技術指導、被災施設等の応急措置及び復旧方針樹立の指導
〔本省職員、地整等職員、国総研職員、土研職員、港空研職員〕

➢被災状況調査班：
（防災ヘリグループ）
防災ヘリにより、被災状況を把握
〔地整等職員〕
（現地調査班）
踏査等により、河川、砂防、海岸、道路、港湾等の所管施設の被災状況を調査
〔本省職員、地整等職員〕


防災ヘリグループ


現地調査班

➢応急対策班：
・排水ポンプ車、照明車を派遣し、排水を実施
・無人化施工機械、照明車を派遣し、二次災害の危険のある箇所の土砂を撤去
・応急組立橋、資材を用いて、迂回路の設置等の応急復旧を実施
・変位等の計測、ポンプ排水や押さえ盛土等の実施
・堤防決壊による河川の氾濫が発生した場合に、ポンプ排水、応急仮締め切り等を実施
〔地整等職員〕


先遣隊


現地支援班


情報通信班


応急対策班